

県と県内市町との連携によるデータ連携 基盤の構築-長崎県



今回のインタビューは長崎県、三上政策監と小川室長

「市区町村ではなく都道府県がスマートシティの先頭に立つ」となれば、県内の市区町村と歩みをともにする姿勢は欠かせないだろう。長崎県は県内の全21市町と一体となってスマートシティに取り組もうと、各市町との協議を重ね、理解と賛同を得て一緒に走り出している。今回は、その先頭に立った三上氏と小川氏に、どのように県としてスマートシティの取組を進めてきたのか、お話を伺った。



長崎県 企画部/産業労働部 政策監 三上建治氏

1996年、通商産業省入省し、政府内で、技術開発・イノベーション政策に関連する機関・部署を担当。

2019年より、長崎県に出向し、新産業振興及び次世代情報化推進を担当し、現在に至る。

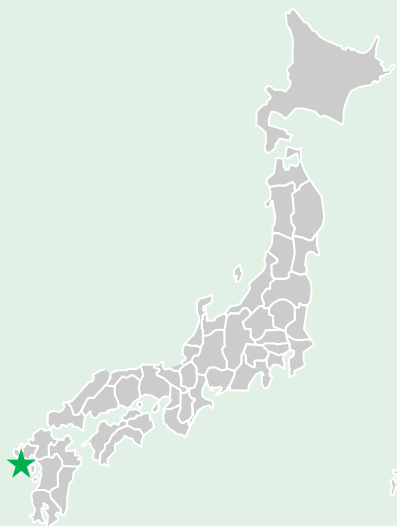


長崎県 次世代情報化推進室長 小川昭博氏

1992年、長崎県へ入庁し、農林行政、道路行政、国際戦略、総合計画策定など、多様な分野の業務に従事。

2020年より、企画部次世代情報化推進室長として、長崎県におけるデジタル関連施策の総合調整を担当し、現在に至る。

長崎県



位置

- 九州の西北部

人口

- 1,293,954人（令和4年1月1日現在）

地域特性

- 平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成
- 地形を生かした農業・水産業や観光業が盛ん

国のスマートシティ関連事業の採択状況

- 総務省 令和3年度データ連携促進型スマートシティ推進事業

1. 地域の課題 / 解決策の構想

今、が自治体の足並みをそろえるには最善

—最初に、長崎県の背景課題についてお聞きしたいと思います。スマートシティを検討された段階で県が抱えるどのような課題に着眼されたのでしょうか

三上政策監：

長崎県は、国よりも早く、2025年には老年人口のピークを迎え、2040年には生産年齢人口が5割を切ることが予想されています。現在もそうですが、労働力不足や地域コミュニティの衰退といった地域社会課題の顕在化が懸念されています。

—多くの地域と同様、人口減少に伴う諸課題が背景としてあったのですね。それに対してデジタルを軸に対策を考えようという構想はどういった経緯から打ち出されたのでしょうか

三上政策監：

長崎県は、離島や半島が多く平野がほとんどありません。横移動の難しい、地理的条件が地域コミュニティの衰退を加速させています。

そこに歯止めをかけるために、県内各地域のハブとなる人材をどうつなげていくかを考え、リモートの活用を意識しました。

このようなことは我々としては非常に大事なことだと思っています。だんだん高齢化していくことで移動するモチベーション、移動に要する体力が失われていくわけですから、迅速に早く繋がるということは大きな利点です。



離島・半島が中心の地形(長崎県)

—都道府県がスマートシティに取り組む例は、まだ少ないかと思います。長崎県がスマートシティに取り組もうと考えた理由は何でしょうか

三上政策監：

市町ごとにデジタル推進への温度差があります。このままですと、各市町で取組のばらつきが大きくなり10年後20年後に相互に連携する努力は相当なものになるというのは見えています。

そこで、データ連携基盤の事業を進め、各市町が将来同じようにデータを集められるようにというコンセプトで進めているところです。

小川室長：

県内には21市町がありますが、その多くで人口減少が進行しており、財政的にも厳しい状況にあります。

そのような中で、県全体で一体となって効率的に進めていきたいという認識は各市町共通しており、21市町のご協力を得ながら取り組むことになりました。

2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

各市町とは、共通認識の形成や意識醸成から始める

—県全体で取り組むとなると、ある程度時間をかけた検討のプロセスが必要かと思います。これまでの経緯を、簡単に伺えますでしょうか

三上政策監：

各市町の皆様と一緒に現状を整理し、他の事例を学ぶところから始めました。

令和2年9月に「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、今我々が面している地域課題やデジタル化の取組の推進状況が他地域と比べてどんなレベルなのかという面を含めて確認しました。そして、他の地域の優れた事例を共有し学んできました。

小川室長：

個別にも働きかけています。三上が各市町を訪問し首長や幹部職員の皆さんにDXの必要性や進め方をお伝えしました。また、一般職員向けには、民間から来ていただいている県の情報戦略アドバイザーがDX推進に係る意識醸成セミナーなどを開催し、市町におけるICT利活用やデータ活用について意識向上を図ってきました。

—現在は「スマートシティ・ガイドブック」のフレームワークに当てはめると、長崎県は概ねどの段階にいらっしゃると思いますか

小川室長：

概ね「実証・実装」の段階に位置付けられると思いますが、項目によって進捗に違いがあります。たとえば、推進体制については、「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げましたし、データ連携基盤については、今年度（令和3年度）から構築に着手しています。

—データ連携基盤についての状況をもう少し詳しく伺えますでしょうか。特に21市町とはデータ連携基盤構築に向けてどのように意識が共有されているのでしょうか

小川室長：

構築事業者の選定が済み、詳細を詰めている段階です。今年度(令和3年度)中にベースとなる基盤の構築と試行運用まで終え、来年度(令和4年度)4月から本運用を始める予定です。

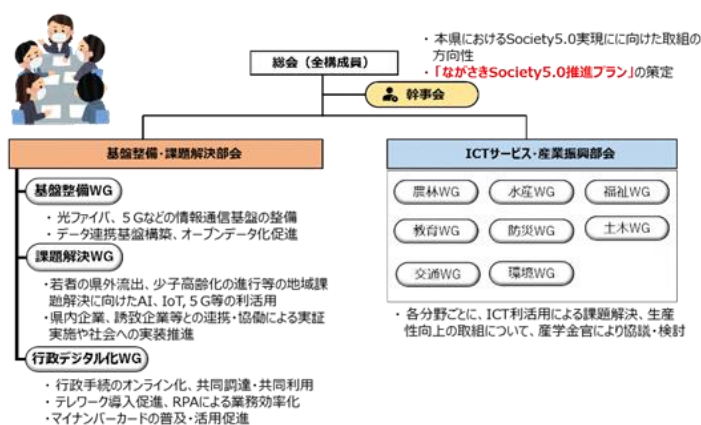
21市町とのデータ連携基盤構築の目的や効果、機能などについての協議・検討を踏まえ、データ連携基盤に係る業務委託の仕様書などを作成しました。

—県と21市町一体で進めていらっしゃるということですが、どのような座組で進めていらっしゃるのでしょうか

小川室長：

「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心に座組を行っています。県内の企業や本県に進出いただいている企業、地元の金融機関、農業・水産・商工など様々な業界団体や有識者、県内21市町に参画いただき、協議を進めています。

プラットフォームは、「幹事会」「基盤整備・課題解決部会」「ICTサービス・産業振興部会」で構成しており、「基盤整備・課題解決部会」の中の「基盤整備ワーキング」においてデータ連携基盤に関する議論を進めてきました。将来的な個人情報取り扱いを見据えて、幹事会には県内の個人情報に明るい弁護士の方にもご参画いただいています。



ながさきSociety5.0推進プラットフォームの体制(長崎県)

—プラットフォームに、県はどのように関わっているのでしょうか

小川室長：

県は、プラットフォームの事務局をはじめ幹事会、各部会の運営を担うとともに、令和3年3月に策定した「ながさき Society5.0推進プラン」やデジタル田園都市国家構想、自治体DX推進計画などを踏まえた、大きな方向性や検討すべき事項なども提議しております。

データ連携基盤で市町を跨がるデータ分析・活用を行い、財源は分担

—財源はどのように手当てされていますか

小川室長：

データ連携基盤の財源については、ベースとなる基盤構築部分に関しては、県の単独予算で賄っており、総務省の令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」を活用させていただいております。

また、来年度以降の本格運用に係るランニングコストに関しては、県と21市町で1：1で負担することとしております。

三上政策監：

負担の割合については、今後、データが集まりユーザーがついてきたら、データの使用量に応じるなど、状況に合わせて調整していくものだと思います。

小川室長：

データ連携基盤については、行政のみで運営していくものではなく、最終的には、民間の事業者にも参画いただき、負担金や利用料収入などにより自走することを想定しています。

—データ連携基盤を県全体で持つことのメリットやねらい、期待効果はどのように考えていらっしゃいますか

小川室長：

データの項目やフォームを統合し、さらに集積したデータを活用していただける場を作ることで、広域的なデータを一括で提供することができます。また、県全体のトレンドの把握や分析が可能となります。

三上政策監：

県として直近で必要なのは、防災と観光に関するデータです。例えば、防災は市町を超えて避難所のデータ統合が必要です。また、観光については、観光客の県内での移動を分析することが重要です。「この二つの分野について県内で直ちに揃えていきませんか？」と各市町にお伝えてしています。

小川室長：

複数の事業者の方から、県全体を対象としたサービス創出を考えると広域のデータがあると助かる、とのお話もいただいています。

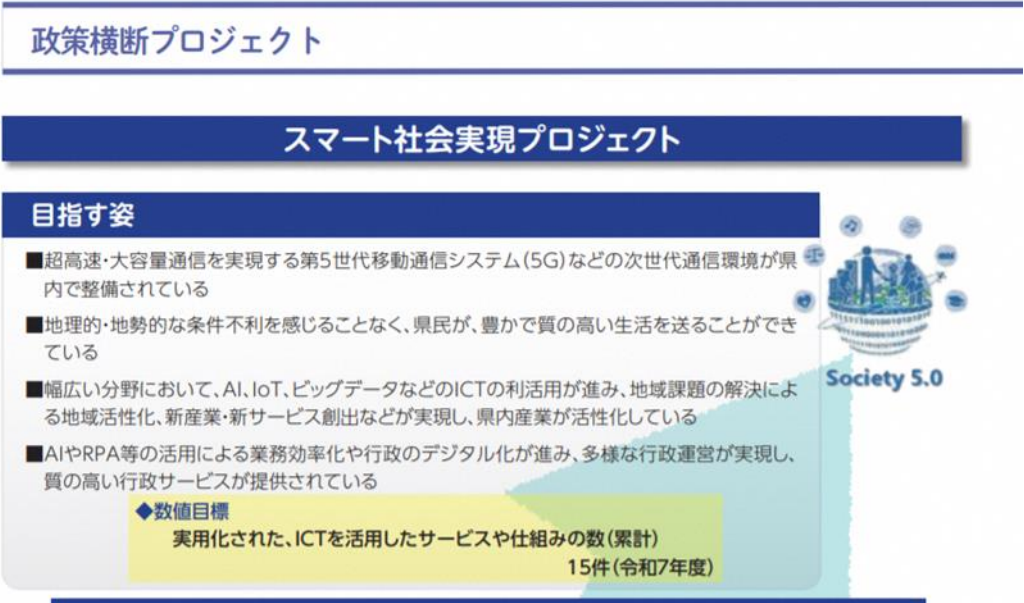
また、行政が持つ個人情報に紐づくデータについても、様々なサービス創出において民間事業者の皆さんのニーズが高いところかと思うので、個人情報保護法改正の議論も注視しつつ、将来的には、データ連携基盤での提供も研究していきたいと考えています。

—このたびの事業のKPIなどの評価の指標はお持ちでしょうか

小川室長：

データ連携基盤に係るKPIとしては、「行政データのオープン化に取り組む市町の数」「県内全体のオープンデータの件数」「県内で統一したデータ連携基盤の確立」「データ連携基盤を利用したサービス件数」を考えています。

また、スマートシティ全体のKPIとしては、長崎県総合計画において、「実用化されたICTを活用したサービスや仕組みの数」を設定しています。これはデータに限らず、ICTを活用したサービスが長崎県内でもっと生み出されることを目指して設定したものです。



スマート社会実現プロジェクト（長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025）

3. ハードルとチャレンジ

首長の役割は「頑張っていることは評価してもらえる」という雰囲気を作ること

—ここまでたどり着くには長い道のりがありました。ここまでの道のりで特に苦労されたポイントや工夫した点は何でしょうか

小川室長：

県はじめ、各市町においてもデータ連携基盤の構築・活用についての理解や必要性の認識が高まっていなかったため、データ連携基盤とはどういうものか、活用することでどのようなことが可能となり、地域住民はどのようなメリットを享受できるのかといった内容を、他地域での取組事例や、本県において想定される具体的な活用事例などをお示しながら、21市町全体や必要に応じて個別に説明させていただき、最終的に事業へのご参画と財政負担について承諾していただくことが出来ました。

三上政策監：

デジタル改革は経営改革です。トップが旗を振らないと始まりません。

先ほどお話にあがった各市町向けのセミナーを受ける条件として、「必ず首長がその会議に出ること」としました。首長が参加いただければ部長以下、市町の主要なみなさまも必然的に揃います。

会議の前に職員から「ぜひ首長にこれを言ってください」と耳打ちを受けるケースもありました。それまでの現場での努力を認識していただけていないケースがあるということです。

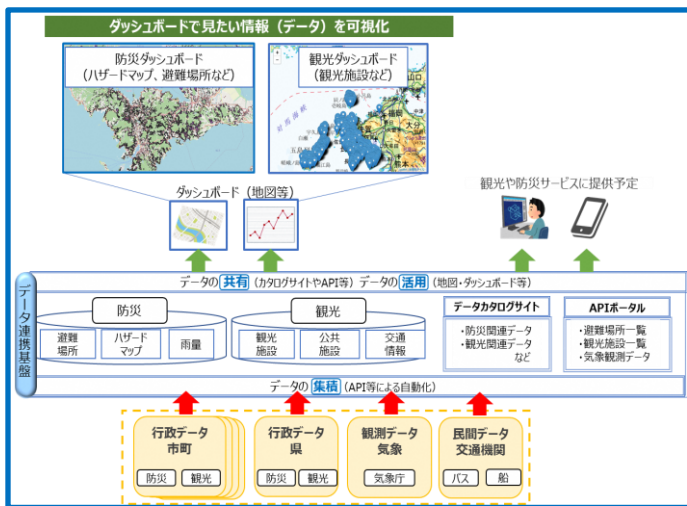
私としては、首長は経営者として、「頑張っていることは評価してもらえる」という雰囲気を作ることが大事な仕事だと思います。デジタルの細かい技術を知ることはトップの仕事ではないんだ、とにかく雰囲気作りだと。その代わり、部下の方はいいサービスやソリューションをどんどん上に提言する。ひとつ断られたからって挫けない、といったことをセミナーでは伝えていきます。

—今後の取り組みの方向性や、現状課題だと感じていることを教えてください

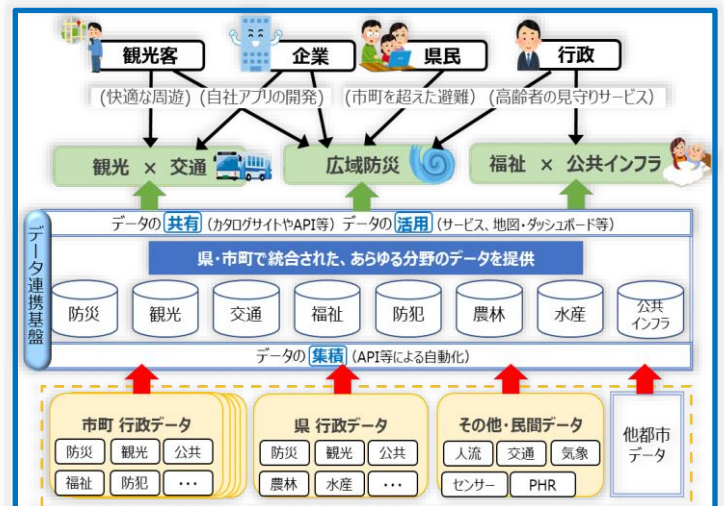
小川室長：

本県のデータ連携基盤においては、令和3～4年度は、県民生活に関わりの深い「防災」や基幹産業の一つである「観光」を中心に進め、21市町のみなさんと協議し、次はどういうデータを搭載し、どのような分野で活用するか決めていきたいと考えています。

その中での課題としては、民間事業者の方々のデータへのニーズをおさえて、そこに対応できるデータをしっかりと提供できるかということだと認識しています。また、行政としてのデータを活用した行政サービス提供についても、各市町と検討していきたいと考えています。



将来構想



ダッシュボードによるデータ可視化や生み出されるサービスの将来構想（長崎県）

4. 他地域へのアドバイス

メリットを具体的に説明できること、関係者を早めに巻き込むこと、が重要

—これからスマートシティ構築を目指す自治体に、アドバイスをお願いします

小川室長：

県内21市町のみなさんと協議を進めてきましたが「データ連携基盤をすることで何が変わり、地域住民にどんなメリットがあるのか」との質問を多くいただきました。

確かにそうだね、と腑落ちするような、具体的にイメージできる事例を用いて説明することが非常に重要です。

また、県庁内の各課も、分野ごとのデータのオープン化が必要です。部署によっては手間が増えてメリットが少ないこともあります。そう部署を早めに巻き込んで基盤の必要性やメリットを伝え、ともにデータ連携基盤を作り上げ、活用していくという共通認識の醸成も必要不可欠だと思います。



三上政策監：

セミナーでよく話すのは、これは自宅やオフィスのリフォームに似ているということ。上からのやらされ感の改革ではなく、住む人、使う人が自分たちの目線で変える必要があります。

繰り返しになりますが、首長やマネジメント側は、そういう人を多く絡めていけるよう、彼らがためらわずに発言していける雰囲気を作ることが大事です。

また、21市町についてきていただけるかどうかは、県が見ている夢と一緒に見てくれるかにかかっています。やる気や熱意とともに知識も大切です。県は、自分たちの持つ情報を積極的に市町に還元して、同じ土俵の関係をつくることも大事ではないかと思っています。



令和4年3月31日作成